

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名)青山 理
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部長 (氏名)沖藤 博昭 TEL(084)920-0050
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	214,556	0.4	23,762	3.6	20,620	△15.8	7,813	△32.2
19年3月期	213,703	5.4	22,929	5.2	24,477	△16.5	11,524	△13.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
20年3月期	122	29	122	12	3.5	6.3	11.1	
19年3月期	175	37	174	56	5.3	7.6	10.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	325,469	219,654	67.0	3,427	84		
19年3月期	326,521	224,211	68.2	3,400	63		

(参考) 自己資本 20年3月期 217,939百万円 19年3月期 222,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	18,079	△25,001	△10,185	26,042
19年3月期	20,016	△5,634	△5,604	43,129

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末 (第2四半期末)	期末	年間			
19年3月期	円 20 銭 00	円 30 銭 00	円 50 銭 00	百万円 3,285	% 28.5	% 1.5
20年3月期	円 20 銭 00	円 30 銭 00	円 50 銭 00	百万円 3,178	% 40.9	% 1.5
21年3月期(予想)	円 20 銭 00	円 30 銭 00	円 50 銭 00	—	% 26.8	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	95,500	0.8	6,000	△22.2	7,200	△13.6	2,600	△23.5	40	69
通期	216,200	0.8	21,800	△8.3	24,100	16.9	11,800	51.0	184	67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 67,394,016株 19年3月期 67,394,016株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,814,618株 19年3月期 1,936,667株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、65ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	173,059	3.3	20,315	3.2	17,789	△18.8	5,851	△46.3
19年3月期	167,539	3.8	19,694	10.4	21,898	△15.7	10,902	△9.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	91	58	91	45
19年3月期	165	90	165	14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	282,339		211,640		74.9	3,327	46	
19年3月期	284,346		218,214		76.7	3,333	27	

(参考) 自己資本 20年3月期 211,557百万円 19年3月期 218,186百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	76,400	2.8	5,000	△17.0	6,500	△5.7	2,400	△19.5	37	56
通期	177,300	2.5	19,300	△5.0	22,300	25.4	11,000	88.0	172	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておられません。

なお、上記予想に関する事項は資料の7～8ページを参照してください。

1 経営成績

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成20年3月期	214,556	23,762	20,620	7,813	122.29
平成19年3月期	213,703	22,929	24,477	11,524	175.37
増減額	852	833	△3,856	△3,710	△53.08
伸率 (%)	0.4	3.6	△15.8	△32.2	△30.3

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減額	伸率 (%)	当期	前期	増減額	伸率 (%)
紳士服販売事業	179,696	177,437	2,259	1.3	20,404	19,257	1,146	6.0
カード事業	9,304	9,246	58	0.6	1,945	2,100	△154	△7.4
商業印刷事業	10,040	10,485	△445	△4.2	368	529	△160	△30.3
雑貨販売事業	19,205	20,211	△1,005	△5.0	433	596	△162	△27.2
消去又は全社	(3,690)	(3,677)	△13	—	610	446	163	—
合計	214,556	213,703	852	0.4	23,762	22,929	833	3.6

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は底堅く推移したものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱や原油を始めとする原材料価格の高騰などから景気の先行き不透明感が強まり個人消費は限定的な回復に留まっております。

また、小売業界におきましては、梅雨明けの遅れなど天候不順や年金不安に伴う消費者心理の悪化懸念、他業態も含めた競合激化など経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況ではありましたが、当企業グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は、2,145億56百万円と前期に比べ8億52百万円増加し、7期連続の増収となりました。主な要因は、紳士服販売事業において競争力強化のための積極的な出店、移転を行うとともに、他では求められない価値ある商品とサービスを提供する営業活動が実を結び、前期に比べ22億59百万円の増加となったことによるものであります。

売上総利益は、1,213億10百万円と前期に比べ35億32百万円増加いたしました。主な要因は、紳士服販売事業において、営業店における販売努力等により売上総利益率が改善したことによるものであります。

営業利益は、237億62百万円と前期に比べ8億33百万円増加し、7期連続の増益となりました。

主な要因は、紳士服販売事業において、店舗数の増加等に伴い一般管理費などが増加いたしました。売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収したことによるものであります。

経常利益は、206億20百万円と前期に比べ38億56百万円減少いたしました。

主な要因は、平成20年3月末の為替レートが平成19年3月末に比べ円高になったことなどから「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」に係るデリバティブ評価損を44億88百万円(前期はデリバティブ評価益7億93百万円)計上したことによるものであります。

特別損益では、紳士服販売事業並びに雑貨販売事業等における減損損失21億37百万円、店舗の閉店、移転に伴う固定資産除却・売却損16億71百万円並びに投資有価証券評価損10億52百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期純利益は前期に比べ37億10百万円減少し、78億13百万円となりました。

(セグメント別業績について)

【紳士服販売事業】

当事業の売上高は、1,796億96百万円(前期比1.3%増)、営業利益は、204億4百万円(前期比6.0%増)となりました。

<スーツ事業>

当部門の売上高は、1,730億59百万円(前期比3.3%増)となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、積極的に出店、移転を実施しシェア拡大を進めてまいりました。当期中に38店舗を出店(内24店舗は移転)し、非効率な6店舗を閉店いたしました。

営業面では、前期に引き続きスーツ2着目1,000円等の価格訴求の販促を実施いたしました。また、平成19年10月より、レディースの新ブランド「Miss JUNKO」の独占販売を開始するなど、商品の品揃えの強化や売場環境の整備等に努めました。さらに平成20年1月より団塊ジュニア世代をターゲットに、新たに高価格帯のスーツブランド「HILTON・TIME」(ヒルトン タイム)の取扱いを開始いたしました。ファッション感度の高いこの世代へ高感度・高品質な商品を提案することにより、新たな客層の取込みに注力いたしました。

また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とのポイントプログラム(Tカード)を活用し、若年層の取込みを図る一方で、平成19年6月より、お買物の利便性向上を目的に電子マネーカード「Suica」(東日本旅客鉄道株式会社)、「ICOCA」(西日本旅客鉄道株式会社)、「PiTaPa」(株式会社スルッとKANSAI)と順次提携いたしました。

地方の郊外のショッピングセンターを出店立地とし、メンズとレディースのスーツを中心にビジネスウェアに特化した新業態「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」を平成19年4月の「おやまゆうえんハーヴェストウォーク店」を第1号店に合計3店舗出店いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、地方店のビジネスモデルの確立に注力する一方で、都心の池袋東口に出店するなど店舗数を着実に増加させることにより、「TSC」ブランドが認知され、業績は好調に推移いたしました。当期中に3店舗を出店(内1店舗は移転)いたしました。ファッション感度の高いセレクトショップ層をターゲットにした都会型業態「ユニバーサル・ランゲージ」は、ビジネスモデルの確立に注力し、売上高は順調に推移いたしました。また、都心の郊外の大規模なショッピングセンターを出店立地とした「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」では、当期中に2店舗出店いたしました。

こうしたことから、スーツ事業の既存店売上高は、前期比0.5%増となりました。

また、このような努力が実を結び、主力でありますスーツの販売着数は、過去最高でありました前期の2,656千着をさらに上回り2,751千着(前期比3.6%増)となり、スーツの平均販売単価は24,981円(前期比0.6%増)となりました。

<スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移>

(単位：%)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上	100.2	103.5	100.5
客数	100.1	100.8	97.2
客単価	100.1	102.7	103.4

<スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移>

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
販売着数(千着)	2,520	2,656	2,751
平均販売単価(円)	24,620	24,840	24,981

<キャラジャ事業>

当部門の売上高は、62億51百万円(前期比36.6%減)となりました。

同事業は、店舗コンセプトを30代中心のファミリーカジュアルと位置づけ、品質を重視しつつ、ブランド、トレンドなどを取り入れた高付加価値商品をお買い求めいただきやすい価格で提供してまいりました。

しかしながら、前期末に非効率な28店舗を閉店したことから大幅な減収となりました。

また、既存店の売上高は、上期においては、梅雨明けの遅れなど天候不順の影響などもあり、全般的に芳しくありませんでしたが、下期は、商品内容を見直すなど諸施策が奏功し、回復傾向を見せました。

店舗につきましては、非効率な2店舗を閉店いたしました。

<キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移>

(単位：%)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上	92.8	92.3	85.8
客数	92.3	89.4	83.8
客単価	100.5	103.2	102.4

【カード事業】

同事業は、紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域での顧客サービスや金融サービス事業を展開し、平成20年2月末現在の有効会員数は、350万人となりました。

また、平成18年12月にプライバシーマークを取得し、さらなるコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化に努めてまいりました。

改正貸金業法等の影響もありましたが、売上高は93億4百万円(前期比0.6%増)、営業利益19億45百万円(前期比7.4%減)となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事株式会社等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付残高の推移>

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
有効会員数 (万人)	304	329	350
営業貸付金残高 (百万円)	55,691	62,333	62,419

【商業印刷事業】

印刷・広告業界においては、原材料価格の高騰による印刷用紙の値上がりや受注競争の激化に伴う受注単価の下落などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、プライバシーマークの取得を始めとした情報セキュリティの確立による既存取引先への深耕と新規開拓の強化、採算性重視の受注を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

しかしながら、既存取引先の見直しや広告受注数の減少などにより、売上高は100億40百万円(前期比4.2%減)、営業利益は3億68百万円(前期比30.3%減)となりました。

【雑貨販売事業】

100円ショップ業界は、他業態からの参入や既存量販店店内の均一販売コーナーの増加など業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しております100円ショップは、「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を行っております。

当期中に10店舗を出店し、6店舗を閉鎖いたしましたので、平成20年2月末の店舗数は146店舗(前期末142店舗)となりました。

この結果、売上高は192億5百万円(前期比5.0%減)、営業利益は4億33百万円(前期比27.2%減)となりました。

(次期の見通し)

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成21年3月期	216,200	21,800	24,100	11,800	184.67
平成20年3月期	214,556	23,762	20,620	7,813	122.29
伸率 (%)	0.8	△8.3	16.9	51.0	51.0

《個別業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成21年3月期	177,300	19,300	22,300	11,000	172.15
平成20年3月期	173,059	20,315	17,789	5,851	91.58
伸率 (%)	2.5	△5.0	25.4	88.0	88.0

紳士服販売事業の既存店売上前年比の前提

(単位：%)

	平成21年3月期		
	上期	下期	年度計
スーツ事業	100.5	100.5	100.5
キャラジャ事業	102.4	101.5	101.8
紳士服販売事業計	100.6	100.5	100.5

堅調な企業業績を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど景気は底堅く推移しているものの、原油を始めとする原材料価格の高騰や年金不安に伴う消費者心理の冷え込みが懸念されます。また少子高齢化による社会構造の変化、団塊世代の大量退職、消費行動の多様化など当企業グループを取り巻く環境は予断を許さないものとなっております。

このような環境の下、当企業グループは一段と高まるお客様の商品やサービスに対するご要望にお応えすべく、過去の経験にとらわれず、マーチャンダイジングやマーケティングの精度を高めるとともに、新たな発想と失敗を恐れないチャレンジ精神を持って取り組んでまいります。

【紳士服販売事業】

＜スーツ事業＞

主力であります「洋服の青山」につきましては、低価格なものからハイグレードなものまで幅広く品揃えし、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネージメント)を駆使したお客様の定着化戦略を引き続き推進するとともに、マーケットシェア拡大を図るため、特に首都圏を中心とした積極的な出店、移転と既存店のリニューアルを実施してまいります。また、そのバックアップとして、千葉県において商品センターの建設に着手する予定であります。

レディースのスーツ、フォーマルにつきましては、新たな収益源と位置付け、価値ある商品をお買い求めいただきやすい価格で提供し、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立し、拡大してまいります。

新業態「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成20年3月末で3店舗)は、引き続きビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

「ザ・スーツカンパニー」では、引き続き立地を厳選した出店や既存店の活性化を図るためのリニューアルを実施するとともに、地方店のビジネスモデルの確立に注力いたします。「ユニバーサル・ランゲージ」(平成20年3月末で6店舗)、「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」(平成20年3月末で11店舗)におきましては、引き続き収益体制の確立に取り組んでまいります。

売上総利益については、原材料価格の高騰などによる仕入コストアップや、ヘッジ会計を適用しておりますが替予約契約につきまして、平成19年度下期よりヘッジ会計の適用を取りやめたことなどから、売上総利益率の低下を見込んでおります。

また、営業店における業務効率化、Web戦略推進を目的としたIT投資等により経費増加などを見込んでおり、こうしたことから、スーツ事業において増収営業減益を見込んでおります。

<キャラジャ事業>

同事業は、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図る一方で、ファッショントレンドやお客様の需要動向にあった商品提案に努め、業績の回復を目指してまいります。なお、上期に不採算店舗を4店舗閉店する予定であります。

こうしたことから、紳士服販売事業の売上高は前期より38億3百万円増の1,835億円(前期比2.1%増)を予想しております。

【カード事業】

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、引き続き「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、フローの収益拡大のため、各県単位の少子化・子育て支援部署との連携強化を図り、新カード方式のビジネスを構築してまいります。

こうした中、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、収益性と社会的責任の両立を図っておりますが、改正貸金業法等の影響による業界全体の信用収縮が更に進み金利低下とあいまって、今期の業績は減収減益を予想しております。

【商業印刷事業】

同業他社間での競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値の高いサービスや製品が求められております。こうした中、独自の販促向け商品の開発、販売、販促企画の提案等、他社との差別化を明確にしながら、既存取引先への深耕と新規取引先との取引開始などにより増収増益を予想しております。

【雑貨販売事業】

100円ショップは、グループ企業として親会社であります青山商事株式会社からの賃借物件を中心とした出店を計画しております。

また、新規出店に伴う販売管理費の増加はあるものの、店舗運営面での経費を徹底して見直し、より一層のローコストオペレーションに努めてまいります。しかしながら、成熟した市場における他業種を含めた他社との競争の熾烈化などによる既存店売上の前年割れなどから、今期の業績は減収減益を予想しております。

以上により、売上高は前期より16億43百万円増加の2,162億円(前期比0.8%増)、営業利益は218億円(前期比8.3%減)、経常利益は241億円(前期比16.9%増)、当期純利益は118億円(前期比51.0%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産について)

流動資産は1,700億29百万円(前連結会計年度末比18億53百万円減)となりました。主な要因は、有価証券が101億50百万円、繰延税金資産が30億65百万円、それぞれ増加いたしました。その他流動資産が87億55百万円、現金及び預金が72億38百万円、それぞれ減少したことであります。固定資産は1,554億40百万円(前連結会計年度末比8億1百万円増)となりました。主な要因は、投資有価証券が12億40百万円、保険積立金が16億95百万円、それぞれ減少いたしました。有形固定資産が26億94百万円増加したことであります。

この結果、資産合計は3,254億69百万円(前連結会計年度末比10億15百万円減)となりました。

(負債について)

流動負債は606億73百万円(前連結会計年度末比48億33百万円増)となりました。主な要因は、流動負債のその他が59億41百万円増加したことであります。固定負債は451億41百万円(前連結会計年度末比13億28百万円減)となりました。主な要因は、固定負債のその他が11億1百万円減少したことであります。

この結果、負債合計は1,058億14百万円(前連結会計年度末比35億4百万円増)となりました。

(純資産について)

純資産合計は2,196億54百万円(前連結会計年度末比45億56百万円減)となりました。主な要因は、利益剰余金が43億16百万円増加いたしました。自己株式の取得により68億98百万円減少(純減)したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,079	20,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,001	△5,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,185	△5,604
現金及び現金同等物の増減額	△17,086	8,777
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	397
現金及び現金同等物の当期末残高	26,042	43,129

当連結会計期間における現金及び同等物(以下「資金」という)は期首に比べ170億86百万円減少し、当期末には260億42百万円(前期比39.6%減)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は180億79百万円(前連結会計年度は200億16百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益151億54百万円、減価償却費71億58百万円、投資有価証券評価損10億52百万円、減損損失21億37百万円、固定資産除却・売却損16億71百万円及びデリバティブ評価損44億88百万円等による資金増加に対し、長期未払金15億71百万円、未払金の減少額7億2百万円及び法人税等の支払額95億96百万円等による資金減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は250億1百万円(前連結会計年度は56億34百万円の使用)となりました。有価証券・投資有価証券の売買等による102億46百万円(純減)、紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店、リニューアルに伴う有形固定資産の取得124億21百万円及び貸付による支出17億48百万円等による資金の使用に対して、敷金・保証金の回収13億64百万円及び保険積立金解約による収入16億98百万円等により資金を獲得した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は101億85百万円(前連結会計年度は56億4百万円の使用)となりました。自己株式の取得による支出71億61百万円及び配当金の支払額32億35百万円等により資金減少した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	69.4	68.3	68.2	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.7	80.9	75.0	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	3.0	2.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.5	228.9	190.3	127.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、一層の利益配分を図るべく、配当性向30%を目処とした一部業績連動の配当を実施しております。

a. 配当性向は30%を目処としております。

ただし、デリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独決算の当期純利益に対する配当性向としております。

b. 安定的配当である普通配当を1株当たり40円としております。

安定的な配当である普通配当を1株当たり40円(中間(第2四半期)配当金20円、期末配当金20円)とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、40円を上回る場合はその差額を業績連動配当として特別配当(期末配当)とさせていただきます。

ただし、増資や株式分割など1株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

② 当期の配当

平成20年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり30円(普通配当20円、特別配当10円)を予定しております。中間配当金とあわせた年間配当金は、1株当たり50円(普通配当40円、特別配当10円)となります。

	中間配当金 (第2四半期配当金)	期末配当金	年間配当金
平成18年3月期	—	45円 内 普通配当 40円 特別配当 5円	45円 内 普通配当 40円 特別配当 5円
平成19年3月期	20円 (普通配当 20円)	30円 内 普通配当 20円 特別配当 10円	50円 内 普通配当 40円 特別配当 10円
平成20年3月期 (予定)	20円 (普通配当 20円)	30円 内 普通配当 20円 特別配当 10円	50円 内 普通配当 40円 特別配当 10円
平成21年3月期 (予定)	20円 (普通配当 20円)	30円 内 普通配当 20円 特別配当 10円	50円 内 普通配当 40円 特別配当 10円

③ 次期の配当

次期の配当は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して、年間配当金を1株当たり50円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴います。

当社及び当企業グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当企業グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

① 景気・季節要因について

当企業グループの中核事業であります紳士服販売事業は、国内外の景気や消費動向、また冷夏や暖冬といった天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当企業グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

紳士服販売事業の主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになると予想されます。当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに競合他社からも新商品が次々に発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化が難しく、また競合他社の対応によっても大きく左右されます。

今後も紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 日本の人口構成の変化について

日本では、少子高齢化が進み、人口構成の中でスーツを着用する人の比率は少なくなると予想されま

す。当企業グループの中核事業であります紳士服販売事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があります、これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 出店政策について

店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

一般に出店に当たり、店舗賃借のための敷金並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年から20年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金は契約期間が満了しなければ返還されません。倒産、その他賃貸人の事由により、敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。また契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由により契約更新ができなくなる可能性もあります。したがって、これらの要因が当企業グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法規制について

(出店に関する法的規制)

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年6月に「大規模小売店舗立地法(大店立地法)」が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡以下であっても、地方自治体が独自に条例や指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

大型複合施設において、地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化、出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(総合あっせん事業・個品あっせん事業に関連する法的規制)

カード事業を行う株式会社青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。

このため法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(クレジット事業に関する法的規制)

株式会社青山キャピタルのカード事業における貸付金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、「出資法」という)」「利息制限法」の規制を受けております。また、平成18年12月に出資法上の貸付上限金利の大幅な引き下げや、融資金額の総量規制の導入等を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立いたしました。

全面施行までに概ね3年間の移行期間が設けられているものの、総量規制の導入などによるマーケットの大幅な信用収縮や想定以上の利息返還額の発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う株式会社アスコンは、企画、デザインから印刷まで一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う株式会社青五は、株式会社大創産業の加盟店として、「ダイソー&アオヤマ100Y EM PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

同社の業績はフランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

⑧ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。当社は、現在スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。新規出店は、年間20店舗を超え、今後も同水準での出店は続くものと思われれます。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し、育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報保護法の影響について

当企業グループが運営する紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業、雑貨販売事業はそれぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管、利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターの障害等により情報の漏洩や流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当企業グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社11社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。

【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っており、ブルーリバーズ(株)には、既製服の補正加工を委託しております。また、(株)エム・ディー・エスは店内外演出物の企画・発注を、(株)栄商はハンガー・テラーバッグといった販売消耗品及び景品の企画・発注を担っております。また、カジュアルランドあおやま(株)は、カジュアル衣料の販売を行っております。青山洋服商業(上海)有限公司との取引関係はありません。

【カード事業】

(株)青山キャピタルが行っております。

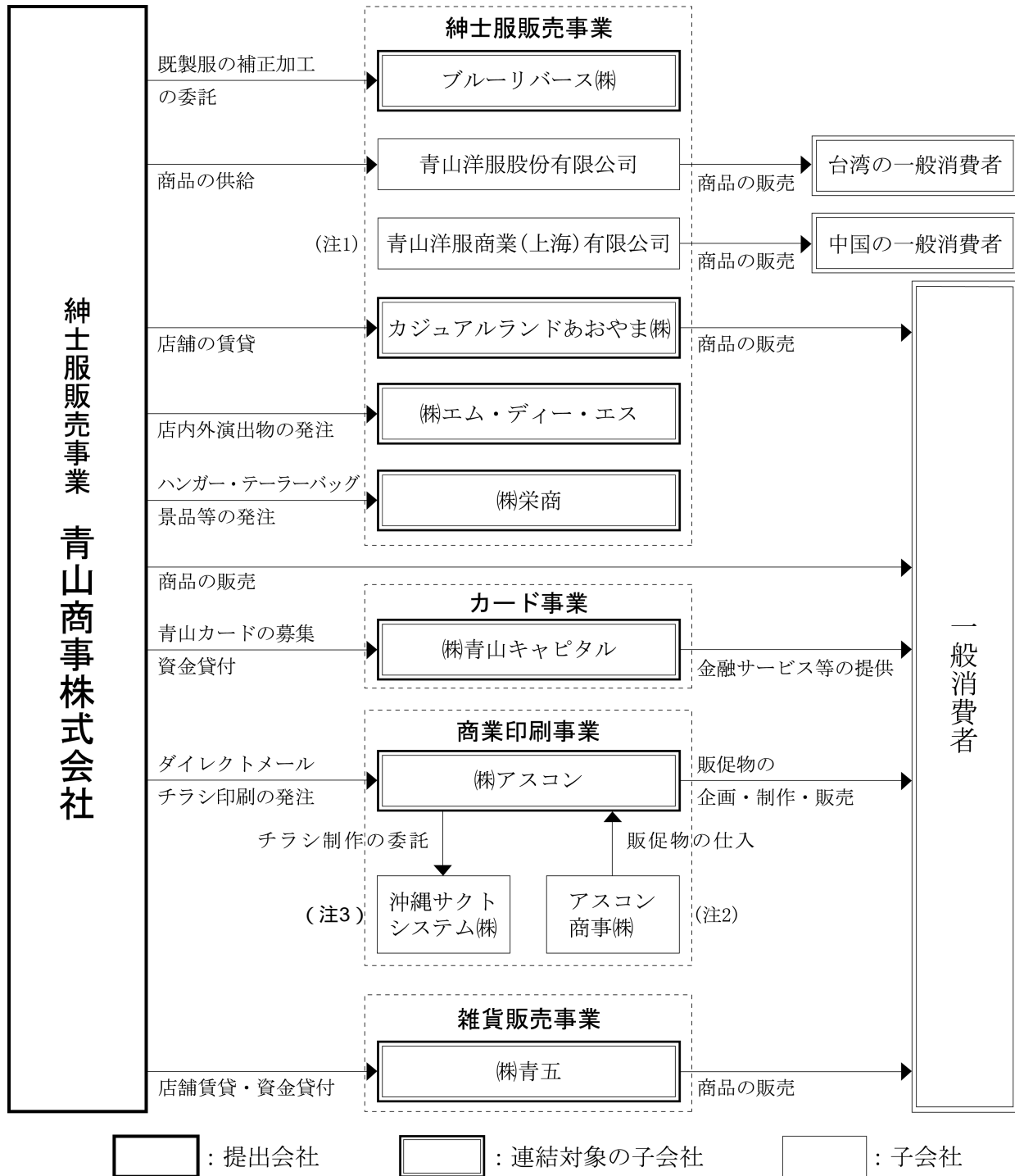
【商業印刷事業】

(株)アスコンが、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

【雑貨販売事業】

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 青山洋服商業(上海)有限公司は、当社100%出資の会社であります。
 2 アスコン商事(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。
 3 沖縄サクトシステム(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。

関係会社の状況

【連結子会社】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任	営業上の取引
カジュアルランド あおやま(株)	広島県 福山市	10	衣料品の販売	100.0	2	店舗の賃貸
ブルーリバーズ(株)	広島県 福山市	10	縫製加工業	50.0 [10.0]	1	既製服の補正加工
(株) 青山キャピタル	広島県 福山市	5,000	クレジットカード 事業	100.0	4	資金の貸付
(株) アスコン	広島県 福山市	720	商業印刷物の 企画・製作	56.1	—	チラシの印刷 ダイレクトメールの 印刷発送
(株) 青五	広島県 福山市	200	雑貨販売業(100円 ショップ)	40.0 [25.0]	1	資金の貸付 店舗の賃貸
(株) エム・ディー・ エス	岡山県 井原市	50	店舗の企画・設計	100.0	2	店内外の演出物の企 画・発送
(株) 栄商	岡山県 井原市	40	衣料用付属品の 販売	100.0	2	販売消耗品・景品等 の企画・発送

(注) 1 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

2 議決権の所有割合の[]書きは、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事株式会社を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く洋服の販売を通して社会に貢献する」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当企業グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士服衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主様、取引先様、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、すべての行動において法律、倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

以下、主な事業セグメントにつきまして、ご説明申し上げます。

【紳士服販売事業】

少子高齢化により、中長期的にはスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、「洋服の青山」をはじめ、各業態において積極的に出店を行い、市場シェアの拡大を図ってまいります。

キャラジャ事業につきましては、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ弾力的な経営判断を行うことにより、収益性を高め市場競争力を強化してまいります。

【カード事業】

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えすべく、これまで培ってきたノウハウを結集して競争力のある商品、サービスを提案してまいります。

また、平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(以下、「改正貸金業法」という)」が成立しました。改正貸金業法は全面施行までに公布より概ね3年間の移行期間が設けられているものの、融資金額の総量規制の導入や新規参入規制の厳格化、行為規制の強化等が盛り込まれており、より規制が強化されます。こうした中、平成18年12月にプライバシーマークを取得し、より一層のコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化に努め、収益性と社会的責任の両立を図ってまいります。

【商業印刷事業】

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓に努めてまいります。

【雑貨販売事業】

当事業では、100円ショップ業界ナンバーワンであります「ダイソー」(株式会社大創産業)のフランチャイジーとして、親会社であります青山商事株式会社からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		32,839		25,600		△7,238	
2 受取手形及び売掛金	※1	10,769		11,012		242	
3 有価証券		11,842		21,993		10,150	
4 たな卸資産		39,104		40,060		955	
5 繰延税金資産		2,214		5,279		3,065	
6 営業貸付金		62,333		62,419		85	
7 その他		13,292		4,537		△8,755	
貸倒引当金		△515		△875		△360	
流動資産合計		171,882	52.6	170,029	52.2	△1,853	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		108,129		112,261		4,131	
減価償却累計額		52,890	55,238	55,307	56,953	2,417	1,714
(2) 機械装置及び運搬具		206		170		△36	
減価償却累計額		131	75	109	60	△21	△15
(3) 土地	※3		28,296		29,092		795
(4) 建設仮勘定			389		273		△116
(5) その他		15,278		15,497		218	
減価償却累計額		9,497	5,781	9,400	6,097	△97	315
有形固定資産合計			89,781		92,476		2,694
2 無形固定資産			1,345		1,551		205
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		12,275		11,035		△1,240
(2) 長期貸付金			7,539		8,388		848
(3) 繰延税金資産			5,948		6,835		887
(4) 敷金・保証金			33,326		32,552		△774
(5) 役員・従業員に対する 保険積立金			2,106		410		△1,695
(6) その他	※2		2,385		2,299		△85
貸倒引当金			△70		△107		△37
投資その他の資産合計			63,511		61,413		△2,098
固定資産合計			154,639		155,440		801
資産合計			326,521		325,469		△1,051

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	20,234		19,453		△780	
2 短期借入金		3,890		4,260		370	
3 未払金		20,852		20,234		△617	
4 未払法人税等		6,838		6,785		△53	
5 賞与引当金		1,321		1,294		△26	
6 その他		2,702		8,643		5,941	
流動負債合計		55,839	17.1	60,673	18.6	4,833	
II 固定負債							
1 社債		20,000		20,000		—	
2 長期借入金		16,385		16,025		△360	
3 退職給付引当金		2,885		3,058		172	
4 役員退職慰労引当金		185		—		△185	
5 ポイント引当金		2,841		2,986		144	
6 その他		4,173		3,072		△1,101	
固定負債合計		46,470	14.2	45,141	13.9	△1,328	
負債合計		102,310	31.3	105,814	32.5	3,504	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		62,504		62,504		—	
2 資本剰余金		62,908		62,974		65	
3 利益剰余金		118,369		122,685		4,316	
4 自己株式		△5,351		△12,250		△6,898	
株主資本合計		238,431	73.0	235,914	72.5	△2,517	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,043		△24		△1,067	
2 繰延ヘッジ損益		1,194		—		△1,194	
3 土地再評価差額金	※3	△18,072		△17,950		122	
評価・換算差額等合計		△15,835	△4.8	△17,974	△5.5	△2,139	
III 新株予約権		28	0.0	82	0.0	54	
IV 少数株主持分		1,587	0.5	1,632	0.5	45	
純資産合計		224,211	68.7	219,654	67.5	△4,556	
負債純資産合計		326,521	100.0	325,469	100.0	△1,051	

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			213,703	100.0		214,556	100.0		852
II 売上原価			95,925	44.9		93,245	43.5		△2,679
売上総利益			117,778	55.1		121,310	56.5		3,532
III 販売費及び一般管理費	※1		94,849	44.4		97,548	45.4		2,699
営業利益			22,929	10.7		23,762	11.1		833
IV 営業外収益									
1 受取利息		339			457			117	
2 受取配当金		67			225			157	
3 不動産賃貸収入		298			325			26	
4 デリバティブ評価益		793			—			△793	
5 その他		351	1,851	0.9	598	1,606	0.7	247	△244
V 営業外費用									
1 支払利息		116			142			25	
2 解約損害金		98			36			△61	
3 デリバティブ評価損		—			4,488			4,488	
4 その他		88	303	0.1	80	4,748	2.2	△7	4,444
経常利益			24,477	11.5		20,620	9.6		△3,856
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	93			1			△92	
2 その他		—	93	0.0	4	6	0.0	4	△87
VII 特別損失									
1 過年度時間外手当		—			611			611	
2 固定資産除却・売却損	※3	2,289			1,671			△618	
3 減損損失	※4	1,597			2,137			539	
4 投資有価証券評価損		—			1,052			1,052	
5 出資金売却損		97	3,984	1.9	—	5,472	2.5	△97	1,487
税金等調整前当期純利益			20,586	9.6		15,154	7.1		△5,431
法人税、住民税 及び事業税		9,661			9,543			△118	
法人税等調整額		△808	8,853	4.1	△2,389	7,154	3.4	△1,581	△1,699
少数株主利益			208	0.1		186	0.1		△21
当期純利益			11,524	5.4		7,813	3.6		△3,710

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	62,504	62,449	112,557	△3,374	234,138
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加または減少		202		374	576
剰余金の配当(注)			△2,962		△2,962
剰余金の配当			△1,321		△1,321
役員賞与(注)			△187		△187
当期純利益			11,524		11,524
土地再評価差額金の取崩			△1,241		△1,241
自己株式の取得				△3,368	△3,368
自己株式の処分		257		1,016	1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	459	5,811	△1,977	4,293
平成19年3月31日残高(百万円)	62,504	62,908	118,369	△5,351	238,431

項目	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,179	—	△19,314	△18,135	—	1,472	217,476
連結会計年度中の変動額							
株式交換による増加または減少							576
剰余金の配当(注)							△2,962
剰余金の配当							△1,321
役員賞与(注)							△187
当期純利益							11,524
土地再評価差額金の取崩							△1,241
自己株式の取得							△3,368
自己株式の処分							1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△135	1,194	1,241	2,299	28	114	2,442
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△135	1,194	1,241	2,299	28	114	6,735
平成19年3月31日残高(百万円)	1,043	1,194	△18,072	△15,835	28	1,587	224,211

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	62,504	62,908	118,369	△5,351	238,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,235		△3,235
当期純利益			7,813		7,813
土地再評価差額金の取崩			△262		△262
自己株式の取得				△7,161	△7,161
自己株式の処分		65		262	327
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	65	4,316	△6,898	△2,517
平成20年3月31日残高(百万円)	62,504	62,974	122,685	△12,250	235,914

項目	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,043	1,194	△18,072	△15,835	28	1,587	224,211
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,235
当期純利益							7,813
土地再評価差額金の取崩							△262
自己株式の取得							△7,161
自己株式の処分							327
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,067	△1,194	122	△2,139	54	45	△2,039
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,067	△1,194	122	△2,139	54	45	△4,556
平成20年3月31日残高(百万円)	△24	—	△17,950	△17,974	82	1,632	219,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		20,586	15,154
2 減価償却費		6,697	7,158
3 減損損失		1,597	2,137
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		18	397
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		74	△25
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		222	172
7 長期未払金の増減額		—	△1,571
8 ポイント引当金の増減額(減少:△)		419	144
9 受取利息及び受取配当金		△407	△682
10 支払利息		116	142
11 投資有価証券評価損		—	1,052
12 固定資産売却益		△93	△1
13 固定資産除却・売却損		2,185	1,671
14 デリバティブ評価損益(益:△)		△793	4,488
15 売上債権の増減額(増加:△)		△1,138	△246
16 営業貸付金の増減額(増加:△)		△6,642	△85
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		△309	△955
18 仕入債務の増減額(減少:△)		274	△862
19 未払金の増減額(減少:△)		2,555	△702
20 未払消費税等の増減額(減少:△)		382	△371
21 役員賞与の支払額		△206	—
22 その他		4,044	284
小計		29,584	27,297
23 利息及び配当金の受取額		245	526
24 利息の支払額		△105	△149
25 法人税等の支払額		△9,708	△9,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,016	18,079

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2	△2,352
2 定期預金の払戻による収入		500	1,000
3 有価証券の取得による支出		△30,496	△34,884
4 有価証券の売却・償還による収入		40,296	26,240
5 有形固定資産の取得による支出		△12,798	△12,421
6 有形固定資産の売却による収入		406	5
7 投資有価証券の取得による支出		△3,007	△1,602
8 投資有価証券の売却・償還による収入		416	—
9 貸付による支出		△1,165	△1,748
10 貸付金の回収による収入		1,073	49
11 敷金・保証金の差入れによる支出		△1,332	△2,135
12 敷金・保証金の回収による収入		1,077	1,364
13 役員従業員保険積立金解約による収入		—	1,698
14 その他		△601	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,634	△25,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△400	400
2 長期借入れによる収入		1,500	△30
3 長期借入金の返済による支出		△250	△360
4 連結子会社自己株式取得による支出		—	△63
5 自己株式の取得による支出		△3,368	△7,161
6 自己株式の処分による収入		1,273	327
7 配当金の支払額		△4,283	△3,235
8 少数株主への配当金の支払額		△75	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,604	△10,185
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	21
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		8,777	△17,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,954	43,129
VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		397	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	43,129	26,042

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 7社 カジュアルランドあおやま株式会社 ブルーリバーズ株式会社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコン 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商</p> <p>なお、株式会社エム・ディー・エスについては、平成18年11月6日付で、株式会社栄商については、平成19年1月15日付でそれぞれ株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 青山洋服商業(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 7社 カジュアルランドあおやま株式会社 ブルーリバーズ株式会社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコン 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 青山洋服商業(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 同 左 持分法を適用しない理由 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商</p> <p>いずれも決算日 2月末日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商 品：主として個別法による原価法 製品、仕掛品：個別法による原価法 原材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～39年、50年 その他 3年～20年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ取引 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商 品： 同 左 製品、仕掛品： 同 左 原材料： 同 左 貯蔵品： 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～39年、50年 その他 3年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社(株式会社アスコ)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、当社及び連結子会社2社(株式会社青山キャピタル、株式会社青五)では役員の退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会の日をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 従来、連結子会社のうち1社(株式会社アスコ)では役員の退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年6月19日開催の定時株主総会の日をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 同 左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 変動金利借入等 外貨建買入債務及び外貨建予定 取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部 規程に基づき、ヘッジ対象に係る 金利変動リスク及び為替変動リス クを一定の範囲内でヘッジしてお ります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッ ジ対象の変動額累計とを比較し、 その変動額の比率等によって有効 性の評価を行うものとしておりま す。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左</p> <p>(ヘッジ対象) 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、3年間で均等償却しております。</p>	<p>同 左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は221,401百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用28百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含め、相殺して純額表示しておりました「敷金・保証金の差入れによる支出」及び「敷金・保証金の回収による収入」については、重要性を勘案し、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「敷金・保証金の差入れによる支出」は1,202百万円、「敷金・保証金の回収による収入」は1,337百万円であります。</p>	—————
<p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」については、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額」は48百万円であります。</p>	—————
<p>3 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「自己株式の取得・売却による純増減額」については、重要性を勘案し、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」、「自己株式の処分による収入」として総額で表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は9百万円、「自己株式の処分による収入」は339百万円であります。</p>	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">238 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	27 百万円	支払手形	238 百万円	—								
受取手形	27 百万円												
支払手形	238 百万円												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,114 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,114 百万円	その他(出資金)	64 百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,044 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,044 百万円	その他(出資金)	64 百万円				
投資有価証券(株式)	1,114 百万円												
その他(出資金)	64 百万円												
投資有価証券(株式)	1,044 百万円												
その他(出資金)	64 百万円												
<p>※3 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,797 百万円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,424 百万円</p>												
<p>4 当座貸越契約 連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,000 百万円	貸出実行残高	3,500 百万円	差引額	4,500 百万円	<p>4 当座貸越契約 連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,100 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,000 百万円	貸出実行残高	3,900 百万円	差引額	4,100 百万円
当座貸越極度額	8,000 百万円												
貸出実行残高	3,500 百万円												
差引額	4,500 百万円												
当座貸越極度額	8,000 百万円												
貸出実行残高	3,900 百万円												
差引額	4,100 百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,308 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント関連費用</td><td style="text-align: right;">2,693 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">23,411 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,270 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">409 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">19,459 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,523 百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">93 百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,278 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">151 百万円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">693 百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">164 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">2,289 百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td>宮城県仙台市他、合計48物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>群馬県高崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,597百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,017百万円、構築物198百万円、器具備品99百万円、土地154百万円、その他127百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	16,308 百万円	ポイント関連費用	2,693 百万円	給料手当	23,411 百万円	貸倒引当金繰入額	147 百万円	賞与引当金繰入額	1,270 百万円	退職給付費用	409 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円	賃借料	19,459 百万円	減価償却費	6,523 百万円	建物及び構築物	86 百万円	工具器具備品	0 百万円	土地	6 百万円	その他	0 百万円	合 計	93 百万円	建物及び構築物	1,278 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具器具備品	151 百万円	敷金・保証金	693 百万円	撤去費用等	164 百万円	合 計	2,289 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	宮城県仙台市他、合計48物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,316 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント関連費用</td><td style="text-align: right;">2,985 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">24,142 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">477 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,294 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">380 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">19,755 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,915 百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,090 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">166 百万円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">167 百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">243 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">1,671 百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td>広島県広島市他、合計30物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>秋田県秋田市他、合計15物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,137百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,434百万円、構築物207百万円、器具備品100百万円、土地161百万円、その他233百万円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	15,316 百万円	ポイント関連費用	2,985 百万円	給料手当	24,142 百万円	貸倒引当金繰入額	477 百万円	賞与引当金繰入額	1,294 百万円	退職給付費用	380 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円	賃借料	19,755 百万円	減価償却費	6,915 百万円	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	合 計	1 百万円	建物及び構築物	1,090 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	工具器具備品	166 百万円	敷金・保証金	167 百万円	撤去費用等	243 百万円	合 計	1,671 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	広島県広島市他、合計30物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	秋田県秋田市他、合計15物件
広告宣伝費	16,308 百万円																																																																																														
ポイント関連費用	2,693 百万円																																																																																														
給料手当	23,411 百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	147 百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,270 百万円																																																																																														
退職給付費用	409 百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円																																																																																														
賃借料	19,459 百万円																																																																																														
減価償却費	6,523 百万円																																																																																														
建物及び構築物	86 百万円																																																																																														
工具器具備品	0 百万円																																																																																														
土地	6 百万円																																																																																														
その他	0 百万円																																																																																														
合 計	93 百万円																																																																																														
建物及び構築物	1,278 百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																														
工具器具備品	151 百万円																																																																																														
敷金・保証金	693 百万円																																																																																														
撤去費用等	164 百万円																																																																																														
合 計	2,289 百万円																																																																																														
用途	種類	場所																																																																																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	宮城県仙台市他、合計48物件																																																																																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市																																																																																													
広告宣伝費	15,316 百万円																																																																																														
ポイント関連費用	2,985 百万円																																																																																														
給料手当	24,142 百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	477 百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,294 百万円																																																																																														
退職給付費用	380 百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円																																																																																														
賃借料	19,755 百万円																																																																																														
減価償却費	6,915 百万円																																																																																														
建物及び構築物	1 百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																														
合 計	1 百万円																																																																																														
建物及び構築物	1,090 百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																																																														
工具器具備品	166 百万円																																																																																														
敷金・保証金	167 百万円																																																																																														
撤去費用等	243 百万円																																																																																														
合 計	1,671 百万円																																																																																														
用途	種類	場所																																																																																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	広島県広島市他、合計30物件																																																																																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	秋田県秋田市他、合計15物件																																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,394,016	—	—	67,394,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,566,541	1,002,326	632,200	1,936,667

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	1,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加	2,326株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少	161,550株
ストック・オプションの権利行使による減少	470,600株
単元未満株式の買増請求による減少	50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	28	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,962	45	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,321	20	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,963	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,394,016	—	—	67,394,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,936,667	2,002,049	124,098	3,814,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 2,000,000 株
 単元未満株式の買取請求による増加 2,049 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 124,000 株
 単元未満株式の買増請求による減少 98 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	65	

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	16	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,963	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,907	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,839 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△205 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10,495 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,129 百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換に伴う資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,839 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△205 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,495 百万円	現金及び現金同等物	43,129 百万円	株式交換に伴う資本剰余金増加高	202 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,558 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,042 百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	現金及び預金勘定	25,600 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,558 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,000 百万円	現金及び現金同等物	26,042 百万円
現金及び預金勘定	32,839 百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△205 百万円																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,495 百万円																		
現金及び現金同等物	43,129 百万円																		
株式交換に伴う資本剰余金増加高	202 百万円																		
現金及び預金勘定	25,600 百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,558 百万円																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,000 百万円																		
現金及び現金同等物	26,042 百万円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	177,437	9,195	6,858	20,211	213,703	—	213,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50	3,626	—	3,677	(3,677)	—
計	177,437	9,246	10,485	20,211	217,380	(3,677)	213,703
営業費用	158,180	7,146	9,956	19,615	194,898	(4,123)	190,774
営業利益	19,257	2,100	529	596	22,482	446	22,929
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	230,634	67,497	7,627	6,484	312,243	14,277	326,521
減価償却費	6,259	89	174	174	6,697	—	6,697
減損損失	1,127	129	—	340	1,597	—	1,597
資本的支出	12,705	248	208	336	13,498	—	13,498

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は49,490百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び長期投資資金であります。

(5) 会計方針の変更

「1 連結財務諸表等 連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紳士服販売事業」において28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,671	9,258	6,422	19,204	214,556	—	214,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	46	3,617	1	3,690	(3,690)	—
計	179,696	9,304	10,040	19,205	218,247	(3,690)	214,556
営業費用	159,292	7,359	9,671	18,771	195,095	(4,301)	190,794
営業利益	20,404	1,945	368	433	23,152	610	23,762
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	237,844	70,779	7,260	6,494	322,380	3,089	325,469
減価償却費	6,709	105	173	169	7,158	—	7,158
減損損失	1,871	132	—	132	2,137	—	2,137
資本的支出	12,750	525	141	118	13,769	—	13,769

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,682百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額 相当額	2,953	1,285	1,096	5,335	取得価額 相当額	3,405	2,126	1,156	6,687
減価償却 累計額 相当額	1,684	687	506	2,878	減価償却 累計額 相当額	1,993	742	670	3,407
期末残高 相当額	1,268	597	590	2,456	減損損失 累計額 相当額	—	—	5	5
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					947 百万円				
1年超					1年超				
					2,331 百万円				
合 計					合 計				
2,456 百万円					3,278 百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>					<p>リース資産減損勘定期末残高 4 百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					743 百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					743 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					_____				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(有)エム・ディー・エス(注1)	岡山県井原市	50	卸売業	なし(注1)	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	54	買掛金	14
							営業用消耗品の購入	174	未払金	22	
							事務所の賃貸	0	—	—	
	(株)栄商(注2)	岡山県井原市	40	卸売業	(被所有)直接0.0%(注2)	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	184	買掛金	24
							営業用消耗品の購入	1,166	未払金	122	
							事務所の賃貸	1	—	—	
	(有)青山物産(注3)	広島県福山市	56	損害保険代理店業	(被所有)直接5.4%(注3)	兼任2人	店舗等の損害保険料の支払	4	未払金	0	
							事務所の賃貸	1	—	—	
							株式交換	576	—	—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)は平成18年11月6日付で当社の完全子会社となり、平成18年7月31日をみなし取得日とし連結の範囲に含めているため、平成18年4月1日から同日までの取引金額及び同日残高を記載しております。

同社より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件については、近隣の取引実勢を基に決定しております。

なお、同社は平成18年10月15日付で有限会社から株式会社に組織変更しております。

2 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)は平成19年1月15日付で当社の完全子会社となり、平成19年2月28日をみなし取得日とし連結の範囲に含めているため、平成18年4月1日から同日までの取引金額及び同日残高を記載しております。

同社より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。

3 (有)青山物産(当社代表取締役会長青山五郎が100%を直接所有)への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。

株式交換については、(株)エム・ディー・エス及び(株)栄商を完全子会社とするものであり、同取引は第三者が算出した株式交換比率に基づいております。

(1) 議決権所有割合は期末時点の比率であり、当該株式交換により取得した議決権を含んでおります。

(2) 取引金額は、(株)エム・ディー・エス及び(株)栄商の取得価額(交付自己株式の時価)を記載しております。

(3) 当該株式交換により(株)エム・ディー・エスの株式50,000株(発行済株式全株)に対し、青山商事株式会社の株式41,350株、(株)栄商の株式800株(発行済株式全株)に対し、青山商事株式会社の株式120,200株をそれぞれ割当交付しております。

4 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)青山物産(注1)	広島県福山市	56	損害保険代理店業	(被所有)直接5.6%	兼任1人	保険契約及び事務所の賃貸	店舗等の損害保険料の支払	3	未払金	0
								事務所の賃貸	1	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (有)青山物産への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件については、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等 552 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金 532 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 143 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 1,164 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰勞引当金 74 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期未払金 1,207 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">ポイント引当金 1,145 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 1,613 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">デリバティブ評価差額 694 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失 1,634 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 492 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1,290 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 10,544 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 Δ867 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 9,676 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 Δ706 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 Δ807 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 Δ1,513 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額 8,162 百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等 552 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金 521 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 340 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 1,233 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 457 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期未払金 648 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">ポイント引当金 1,204 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 1,917 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">デリバティブ評価差額 2,522 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失 2,060 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損 431 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 1,153 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 965 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 14,009 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 Δ1,894 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 12,115 百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.33%</p> <p>(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 0.19%</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.20%</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割等 1.58%</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金連結相殺消去 0.15%</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 2.21%</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 Δ1.25%</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.01%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.33%</p> <p>(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 0.38%</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.33%</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割等 2.40%</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金連結相殺消去 0.18%</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 4.46%</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 Δ0.20%</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.21%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	1,999	2,041	42
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	1,000	998	△1
合 計		2,999	3,040	41

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,527	5,470	1,942
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株 式	3,007	2,814	△192
合 計		6,534	8,284	1,749

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
① コマーシャル・ペーパー	10,495
② 社債	300
合 計	10,795

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
①非上場株式	577
②投資信託	347
合 計	924

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
① 債券				
社債	1,000	2,299	—	—
② その他	10,842	—	—	—
合 計	11,842	2,299	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	999	1,023	23
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	1,000	985	△15
合 計		1,999	2,008	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,417	3,012	594
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株 式	3,572	2,936	△635
合 計		5,990	5,948	△41

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,052百万円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
① コマーシャル・ペーパー	2,993
② 社債	300
③ 信託受益権	17,000
合 計	20,293

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
①非上場株式	1,672
②譲渡性預金	2,000
合 計	3,672

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
① 債券				
社債	—	2,299	—	—
その他	19,993	—	—	—
② その他				
譲渡性預金	2,000	—	—	—
合 計	21,993	2,299	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。</p> <p>また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引等は将来の為替変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引リスク管理は、社内規程に従った相互牽制とチェックにより、行っております。</p> <p>取引の実行に際しては、経理部（提出会社）または管理部（連結子会社）の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定します。</p> <p>また、取引状況に関しては、随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建債務等に係る為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を利用しております。また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づかない投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は為替及び市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	84,744	73,903	△1,720	793

(注) (1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	74,167	61,780	△6,183	△4,462

(注) (1) 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	1,000	1,000	△26	△26

(注) (1) 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△3,098	△3,138
ロ 年金資産残高(百万円)	212	255
ハ 小計(イ+ロ)(百万円)	△2,886	△2,882
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	0	△176
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	△2,885	△3,058

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	346	347
ロ 利息費用(百万円)	67	72
ハ 期待運用収益(百万円)	△3	△10
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△1	△12
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	409	396

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%~2.5%	1.5%~2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%	5.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年~8年	3年~8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 28百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員97
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 108,000
付与日	平成14年9月17日
権利確定条件	付与日(平成14年9月17日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位を保有していること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年9月17日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員93
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 110,000
付与日	平成15年9月18日
権利確定条件	付与日(平成15年9月18日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位を保有していること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年9月18日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役15、当社及び当社子会社の従業員966
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,439,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	付与日(平成16年9月1日)から権利確定日(平成18年7月2日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月1日～平成18年7月2日
権利行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計104
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 111,500
付与日	平成17年7月26日
権利確定条件	付与日(平成17年7月26日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年7月26日～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計112
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,500
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月25日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	10,000	24,900
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	2,500	6,500
失効(株)	1,000	—
未行使残(株)	6,500	18,400

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	1,282,000	108,000
付与(株)	—	—
失効(株)	15,500	4,500
権利確定(株)	1,266,500	—
未確定残(株)	—	103,500
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	1,266,500	—
権利行使(株)	453,000	—
失効(株)	16,100	—
未行使残(株)	797,400	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	119,500
失効(株)	3,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	116,500
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	1,599	1,907
行使平均株価(円)	3,570	3,647
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,734	2,840
行使平均株価(円)	3,656	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	3,736
行使平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	68,700(1株当たり687)

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 32.3%

平成15年2月10日～平成18年7月21日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 3.4年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③予想配当 45円/株

平成18年3月期の配当実績によっております。

④無リスク利率 1.09%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りを用いております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去発行のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 54百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員93
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 110,000
付与日	平成15年9月18日
権利確定条件	付与日(平成15年9月18日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位を保有していること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年9月18日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役15、当社及び当社子会社の従業員966
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,439,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	付与日(平成16年9月1日)から権利確定日(平成18年7月2日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月1日～平成18年7月2日
権利行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計104
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 111,500
付与日	平成17年7月26日
権利確定条件	付与日(平成17年7月26日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年7月26日～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計112
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,500
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月25日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計101
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 109,500
付与日	平成19年9月3日
権利確定条件	付与日(平成19年9月3日)から権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年9月3日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	18,400	797,400
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	4,000	112,000
失効(株)	—	27,500
未行使残(株)	14,400	657,900

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前		
期首(株)	103,500	116,500
付与(株)	—	—
失効(株)	3,000	10,000
権利確定(株)	100,500	—
未確定残(株)	—	106,500
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	100,500	—
権利行使(株)	3,000	—
失効(株)	2,000	—
未行使残(株)	95,500	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	109,500
失効(株)	4,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	105,500
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	1,907	2,734
行使平均株価(円)	3,492	3,662
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	2,840	3,736
行使平均株価(円)	3,468	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	68,700(1株当たり687)

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	3,397
行使平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	51,400(1株当たり514)

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 29.9%

平成16年5月6日～平成19年8月31日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 3.3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③予想配当 50円/株

平成19年3月期の配当実績によっております。

④無リスク利率 1.01%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りを用いております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去発行のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社エム・ディー・エス	店内外の演出物の企画・発送等
株式会社栄商	販売消耗品、宣伝消耗品の企画・調達

(2) 企業結合を行なった主な理由

株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商は当社営業店が使用する販売消耗品及び宣伝消耗品の企画・調達等を手がけ販売促進の一翼を担っており、同社を子会社化することで販売促進においてより効率的、機動的な対応を可能とすることを目的としております。

(3) 企業結合日

株式会社エム・ディー・エス	平成18年11月6日
株式会社栄商	平成19年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社エム・ディー・エス
株式会社栄商

(6) 取得した議決権比率

株式会社エム・ディー・エス	100.0 %
株式会社栄商	100.0 %

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社エム・ディー・エス	平成18年8月1日～平成19年2月28日
株式会社栄商	期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社エム・ディー・エス	
青山商事株式会社の株式	150 百万円
取得原価	150 百万円

株式会社栄商	
青山商事株式会社の株式	426 百万円
取得原価	426 百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式	青山商事株式会社	1 : 株式会社エム・ディー・エス	0.827
普通株式	青山商事株式会社	1 : 株式会社栄商	150.250

(2) 交換比率の算定方法

当社、株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商は、本株式交換にあたり、第三者機関である有限責任事業組合企業価値評価センターに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして協議を行なった結果、上記のとおり合意いたしました。有限責任事業組合企業価値評価センターは、当社については市場株価平均法により、株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商については純資産価額方式により分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

株式会社エム・ディー・エス		
41,350 株	150 百万円	
株式会社栄商		
120,200 株	426 百万円	

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

株式会社エム・ディー・エス	1 百万円
株式会社栄商	12 百万円

(2) 発生原因

株式会社エム・ディー・エス及び株式会社栄商の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

株式会社エム・ディー・エスについては金額的重要性が乏しいため一括償却、株式会社栄商については3年間で均等償却しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の部

	株式会社エム・ディー・エス	株式会社栄商
流動資産	472 百万円	796 百万円
固定資産	1 百万円	53 百万円
合計	473 百万円	850 百万円

(2) 負債の部

	株式会社エム・ディー・エス	株式会社栄商
流動負債	271 百万円	436 百万円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,400円63銭	1株当たり純資産額	3,427円84銭
1株当たり当期純利益	175円37銭	1株当たり当期純利益	122円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	174円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122円12銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	224,211百万円	219,654百万円
普通株式に係る純資産額	222,596百万円	217,939百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	28百万円	82百万円
少数株主持分	1,587百万円	1,632百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016株	67,394,016株
普通株式の自己株式数	1,936,667株	3,814,618株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	65,457,349株	63,579,398株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	11,524百万円	7,813百万円
普通株式に係る当期純利益	11,524百万円	7,813百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	65,714,611株	63,899,196株
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	304,367株	88,226株
普通株式増加数	304,367株	88,226株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,165個) 普通株式 116,500株	平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,065個) 普通株式 106,500株 平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,055個) 普通株式 105,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>提出会社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものがあります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 2,000,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.97%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 10,000百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年5月14日から平成19年9月20日まで</p> <p>(6) 取得の方法 信託方式による市場買付</p>	———

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	25,526		17,321		△8,205	
2	受取手形	24		19		△5	
3	売掛金	8,395		8,677		282	
4	有価証券	11,495		21,993		10,497	
5	商 品	34,113		35,383		1,269	
6	貯蔵品	214		256		41	
7	前渡金	67		138		70	
8	関係会社短期貸付金	35,000		35,000		—	
9	前払費用	500		2,089		1,589	
10	繰延税金資産	1,719		4,547		2,828	
11	未収収益	35		45		10	
12	リース債権信託	10,000		—		△10,000	
13	為替予約	300		—		△300	
14	その他	607		609		1	
	貸倒引当金	△4		△4		△0	
	流動資産合計	127,997	45.0	126,077	44.7	△1,919	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建 物	86,545		89,444		2,898	
	減価償却累計額	43,288	43,257	44,990	44,453	1,702	1,196
(2)	構築物	17,002		18,246		1,244	
	減価償却累計額	8,391	8,611	8,896	9,350	505	739
(3)	車両運搬具	44		48		4	
	減価償却累計額	27	16	34	13	7	△3
(4)	器具備品	13,452		13,594		142	
	減価償却累計額	8,123	5,328	7,881	5,713	△242	385
(5)	土 地		27,386		28,182		795
(6)	建設仮勘定		389		273		△116
	有形固定資産合計	84,989	29.9	87,986	31.2	2,996	
2 無形固定資産							
(1)	借地権	696		763		66	
(2)	商標権	1		1		△0	
(3)	ソフトウェア	338		368		29	
(4)	電話加入権	112		112		0	
	無形固定資産合計	1,150	0.4	1,246	0.4	96	

※1

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,132		9,895		△1,237	
(2) 関係会社株式		9,989		8,836		△1,153	
(3) 出資金		43		43		—	
(4) 関係会社出資金		64		64		—	
(5) 長期貸付金		7,308		8,199		890	
(6) 長期前払費用		1,566		1,615		49	
(7) 繰延税金資産		5,479		6,294		814	
(8) 敷金・保証金		32,559		31,758		△801	
(9) 役員・従業員に 対する保険積立金		2,097		400		△1,697	
(10) その他		12		16		4	
貸倒引当金		△44		△94		△49	
投資その他の資産合計		70,209	24.7	67,028	23.7	△3,180	
固定資産合計		156,349	55.0	156,262	55.3	△86	
資産合計		284,346	100.0	282,339	100.0	△2,006	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		15,550		15,530		△20	
2 未払金		21,758		21,415		△342	
3 未払費用		882		902		20	
4 未払法人税等		5,995		6,040		44	
5 未払消費税等		758		380		△377	
6 前受金		117		96		△20	
7 預り金		111		42		△69	
8 賞与引当金		1,112		1,122		10	
9 為替予約		—		6,227		6,227	
10 その他		227		227		0	
流動負債合計		46,514	16.4	51,987	18.4	5,473	
II 固定負債							
1 長期借入金		10,000		10,000		—	
2 長期未払金		2,848		1,345		△1,502	
3 退職給付引当金		2,738		2,927		189	
4 ポイント引当金		2,841		2,986		144	
5 その他		1,189		1,452		263	
固定負債合計		19,617	6.9	18,712	6.6	△905	
負債合計		66,131	23.3	70,699	25.0	4,568	

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			62,504		62,504		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		62,526		62,526		—	
(2) その他資本剰余金		382		448		65	
資本剰余金合計			62,908		62,974		65
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,684		2,684		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		102,000		108,500		6,500	
繰越利益剰余金		9,084		4,938		△4,145	
利益剰余金合計			113,768		116,122		2,354
4 自己株式			△5,351		△12,250		△6,898
株主資本合計			233,830	82.2	229,350	81.3	△4,479
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			1,043		△24		△1,067
2 繰延ヘッジ損益			1,194		—		△1,194
3 土地再評価差額金	※1		△17,881		△17,768		112
評価・換算差額等合計			△15,643	△5.5	△17,792	△6.3	△2,149
III 新株予約権			28	0.0	82	0.0	54
純資産合計			218,214	76.7	211,640	75.0	△6,574
負債純資産合計			284,346	100.0	282,339	100.0	△2,006

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			167,539	100.0		173,059	100.0		5,519
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		33,309			34,113			804	
2 当期商品仕入高		66,194			67,643			1,449	
3 当期外注工賃		4,209			4,418			209	
合計		103,713			106,176			2,463	
4 商品期末たな卸高		34,113	69,599	41.5	35,383	70,793	40.9	1,269	1,194
売上総利益			97,940	58.5		102,266	59.1		4,325
III 販売費及び一般管理費	※1		78,246	46.7		81,950	47.4		3,704
営業利益			19,694	11.8		20,315	11.7		621
IV 営業外収益									
1 受取利息	※4	546			693			147	
2 有価証券利息		99			108			8	
3 受取配当金	※4	135			187			52	
4 不動産賃貸料	※4	631			656			24	
5 デリバティブ評価益		793			—			△793	
6 その他		231	2,438	1.5	523	2,170	1.3	292	△268
V 営業外費用									
1 支払利息		81			93			12	
2 デリバティブ評価損		—			4,533			4,533	
3 解約損害金		98			36			△61	
4 その他		54	234	0.2	32	4,695	2.7	△22	4,461
経常利益			21,898	13.1		17,789	10.3		△4,108
VI 特別利益									
固定資産売却益	※2	93	93	0.1	1	1	0.0	△91	△91
VII 特別損失									
1 固定資産除却・売却損	※3	2,193			1,467			△725	
2 減損損失	※5	1,072			1,834			762	
3 過年度時間外手当		—			564			564	
4 関係会社株式評価損		—			1,153			1,153	
5 出資金売却損		97			—			△97	
6 投資有価証券評価損		—	3,362	2.1	1,048	6,067	3.5	1,048	2,704
税引前当期純利益			18,629	11.1		11,723	6.8		△6,905
法人税、住民税 及び事業税		8,251			7,986			△264	
法人税等調整額		△524	7,726	4.6	△2,114	5,872	3.4	△1,589	△1,854
当期純利益			10,902	6.5		5,851	3.4		△5,050

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	62,504	62,324	125	62,449
事業年度中の変動額				
株式交換による増加または減少		202		202
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			257	257
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	202	257	459
平成19年3月31日残高(百万円)	62,504	62,526	382	62,908

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,684	93,500	12,336	108,520	△3,374	230,100
事業年度中の変動額						
株式交換による増加または減少					374	576
別途積立金の積立(注)		8,500	△8,500	—		—
剰余金の配当(注)			△2,962	△2,962		△2,962
剰余金の配当			△1,321	△1,321		△1,321
役員賞与(注)			△129	△129		△129
当期純利益			10,902	10,902		10,902
土地再評価差額金の取崩			△1,241	△1,241		△1,241
自己株式の取得					△3,368	△3,368
自己株式の処分					1,016	1,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	8,500	△3,252	5,247	△1,977	3,729
平成19年3月31日残高(百万円)	2,684	102,000	9,084	113,768	△5,351	233,830

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,178	—	△19,122	△17,944	—	212,156
事業年度中の変動額						
株式交換による増加または減少						576
別途積立金の積立(注)						—
剰余金の配当(注)						△2,962
剰余金の配当						△1,321
役員賞与(注)						△129
当期純利益						10,902
土地再評価差額金の取崩						△1,241
自己株式の取得						△3,368
自己株式の処分						1,273
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△134	1,194	1,241	2,301	28	2,329
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△134	1,194	1,241	2,301	28	6,058
平成19年3月31日残高(百万円)	1,043	1,194	△17,881	△15,643	28	218,214

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	62,504	62,526	382	62,908
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			65	65
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	65	65
平成20年3月31日残高(百万円)	62,504	62,526	448	62,974

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	2,684	102,000	9,084	113,768	△5,351	233,830	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		6,500	△6,500	—		—	
剰余金の配当			△3,235	△3,235		△3,235	
当期純利益			5,851	5,851		5,851	
土地再評価差額金の取崩			△262	△262		△262	
自己株式の取得					△7,161	△7,161	
自己株式の処分					262	327	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	6,500	△4,145	2,354	△6,898	△4,479	
平成20年3月31日残高(百万円)	2,684	108,500	4,938	116,122	△12,250	229,350	

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,043	1,194	△17,881	△15,643	28	218,214
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立						—
剰余金の配当						△3,235
当期純利益						5,851
土地再評価差額金の取崩						△262
自己株式の取得						△7,161
自己株式の処分						327
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,067	△1,194	112	△2,149	54	△2,095
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,067	△1,194	112	△2,149	54	△6,574
平成20年3月31日残高(百万円)	△24	—	△17,768	△17,792	82	211,640

(4) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年～39年、50年 構 築 物 10年～50年 器具備品 3年～20年	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年～39年、50年 構 築 物 10年～50年 器具備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同 左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 従来、当社では役員の退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債に表示しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 変動金利借入等 外貨建買入債務及び外貨建予定 取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規 程に基づき、ヘッジ対象に係る金利 変動リスク及び為替変動リスクを一 定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ 対象の変動額累計とを比較し、その 変動額の比率等によって有効性の評 価を行うものとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同 左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は216,992百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用28百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が28百万円減少しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上 しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3 月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める 固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,614$ 百万円</p>	<p>※1 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上 しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3 月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める 固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 $\Delta 4,251$ 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">87 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13 %</td> </tr> </table> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,693 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">16,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,154 百万円</td> </tr> </table>	販売費	87 %	一般管理費	13 %	広告宣伝費	14,514 百万円	ポイント関連費用	2,693 百万円	役員報酬	539 百万円	給料手当	19,112 百万円	貸倒引当金繰入額	20 百万円	賞与引当金繰入額	1,112 百万円	退職給付費用	337 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28 百万円	賃借料	16,508 百万円	減価償却費	6,154 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">86 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14 %</td> </tr> </table> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,445 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,985 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">584 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">348 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,612 百万円</td> </tr> </table>	販売費	86 %	一般管理費	14 %	広告宣伝費	14,445 百万円	ポイント関連費用	2,985 百万円	役員報酬	584 百万円	給料手当	20,280 百万円	貸倒引当金繰入額	50 百万円	賞与引当金繰入額	1,122 百万円	退職給付費用	348 百万円	賃借料	17,179 百万円	減価償却費	6,612 百万円																										
販売費	87 %																																																																								
一般管理費	13 %																																																																								
広告宣伝費	14,514 百万円																																																																								
ポイント関連費用	2,693 百万円																																																																								
役員報酬	539 百万円																																																																								
給料手当	19,112 百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	20 百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	1,112 百万円																																																																								
退職給付費用	337 百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28 百万円																																																																								
賃借料	16,508 百万円																																																																								
減価償却費	6,154 百万円																																																																								
販売費	86 %																																																																								
一般管理費	14 %																																																																								
広告宣伝費	14,445 百万円																																																																								
ポイント関連費用	2,985 百万円																																																																								
役員報酬	584 百万円																																																																								
給料手当	20,280 百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	50 百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	1,122 百万円																																																																								
退職給付費用	348 百万円																																																																								
賃借料	17,179 百万円																																																																								
減価償却費	6,612 百万円																																																																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93 百万円</td> </tr> </table>	構築物	86 百万円	土地	6 百万円	合計	93 百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table>	構築物	1 百万円	合計	1 百万円																																																														
構築物	86 百万円																																																																								
土地	6 百万円																																																																								
合計	93 百万円																																																																								
構築物	1 百万円																																																																								
合計	1 百万円																																																																								
<p>※3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>既存店の改築による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">387 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594 百万円</td> </tr> </table> <p>移転・建替による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311 百万円</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">364 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">659 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248 百万円</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193 百万円</td> </tr> </table>	建 物	159 百万円	構 築 物	387 百万円	器具備品	47 百万円	小計	594 百万円	建 物	119 百万円	構 築 物	80 百万円	器具備品	56 百万円	差入保証金	3 百万円	撤去費用等	51 百万円	小計	311 百万円	建 物	364 百万円	構 築 物	120 百万円	器具備品	30 百万円	差入保証金	659 百万円	撤去費用等	73 百万円	小計	1,248 百万円	その他の除却損	39 百万円	合計	2,193 百万円	<p>※3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>既存店の改築による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628 百万円</td> </tr> </table> <p>移転・建替による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192 百万円</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">303 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645 百万円</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467 百万円</td> </tr> </table>	建 物	278 百万円	構 築 物	249 百万円	器具備品	98 百万円	撤去費用等	1 百万円	小計	628 百万円	建 物	94 百万円	構 築 物	30 百万円	器具備品	18 百万円	撤去費用等	48 百万円	小計	192 百万円	建 物	303 百万円	構 築 物	60 百万円	器具備品	37 百万円	差入保証金	79 百万円	撤去費用等	163 百万円	小計	645 百万円	その他の除却損	1 百万円	合計	1,467 百万円
建 物	159 百万円																																																																								
構 築 物	387 百万円																																																																								
器具備品	47 百万円																																																																								
小計	594 百万円																																																																								
建 物	119 百万円																																																																								
構 築 物	80 百万円																																																																								
器具備品	56 百万円																																																																								
差入保証金	3 百万円																																																																								
撤去費用等	51 百万円																																																																								
小計	311 百万円																																																																								
建 物	364 百万円																																																																								
構 築 物	120 百万円																																																																								
器具備品	30 百万円																																																																								
差入保証金	659 百万円																																																																								
撤去費用等	73 百万円																																																																								
小計	1,248 百万円																																																																								
その他の除却損	39 百万円																																																																								
合計	2,193 百万円																																																																								
建 物	278 百万円																																																																								
構 築 物	249 百万円																																																																								
器具備品	98 百万円																																																																								
撤去費用等	1 百万円																																																																								
小計	628 百万円																																																																								
建 物	94 百万円																																																																								
構 築 物	30 百万円																																																																								
器具備品	18 百万円																																																																								
撤去費用等	48 百万円																																																																								
小計	192 百万円																																																																								
建 物	303 百万円																																																																								
構 築 物	60 百万円																																																																								
器具備品	37 百万円																																																																								
差入保証金	79 百万円																																																																								
撤去費用等	163 百万円																																																																								
小計	645 百万円																																																																								
その他の除却損	1 百万円																																																																								
合計	1,467 百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地</td> <td>宮城県仙台市他、合計22物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>群馬県高崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,072百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物714百万円、構築物125百万円、器具備品78百万円、土地154百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	受取利息	311 百万円	受取配当金	74 百万円	不動産賃貸料	430 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地	宮城県仙台市他、合計22物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市	<p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他</td> <td>広島県広島市他、合計19物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地</td> <td>秋田県秋田市他、合計28物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,834百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,317百万円、構築物185百万円、器具備品77百万円、土地161百万円、その他92百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p>	受取利息	350 百万円	受取配当金	66 百万円	不動産賃貸料	301 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、その他	広島県広島市他、合計19物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品、土地	秋田県秋田市他、合計28物件
受取利息	311 百万円																														
受取配当金	74 百万円																														
不動産賃貸料	430 百万円																														
用途	種類	場所																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地	宮城県仙台市他、合計22物件																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物	群馬県高崎市																													
受取利息	350 百万円																														
受取配当金	66 百万円																														
不動産賃貸料	301 百万円																														
用途	種類	場所																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、その他	広島県広島市他、合計19物件																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品、土地	秋田県秋田市他、合計28物件																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,566,541	1,002,326	632,200	1,936,667

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	1,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加	2,326株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少	161,550株
ストック・オプションの権利行使による減少	470,600株
単元未満株式の買増請求による減少	50株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,936,667	2,002,049	124,098	3,814,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	2,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加	2,049株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	124,000株
単元未満株式の買増請求による減少	98株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額 相当額	913	995	1,908	取得価額 相当額	1,739	1,029	2,769
減価償却 累計額相当額	517	454	972	減価償却 累計額相当額	520	602	1,122
期末残高 相当額	395	541	936	期末残高 相当額	1,219	426	1,646
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 367 百万円</p> <p>1年超 568 百万円</p> <p>合計 936 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 419 百万円</p> <p>減価償却費相当額 419 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 515 百万円</p> <p>1年超 1,130 百万円</p> <p>合計 1,646 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 448 百万円</p> <p>減価償却費相当額 448 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">485 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">448 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,104 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,576 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,345 百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価差額</td> <td style="text-align: right;">694 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">834 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,802 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,712 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△705 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△807 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,512 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,199 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	485 百万円	賞与引当金	448 百万円	貸倒引当金	19 百万円	退職給付引当金	1,104 百万円	長期未払金	1,148 百万円	ポイント引当金	1,145 百万円	減価償却費	1,576 百万円	減損損失	1,345 百万円	デリバティブ評価差額	694 百万円	その他	834 百万円	繰延税金資産小計	8,802 百万円	評価性引当額	△90 百万円	繰延税金資産合計	8,712 百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△705 百万円	その他	△807 百万円	繰延税金負債合計	△1,512 百万円	繰延税金資産の純額	7,199 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">494 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">452 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">457 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">542 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,869 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">544 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,890 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,842 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	494 百万円	賞与引当金	452 百万円	貸倒引当金	39 百万円	退職給付引当金	1,180 百万円	未払金	457 百万円	長期未払金	542 百万円	ポイント引当金	1,204 百万円	減価償却費	1,869 百万円	減損損失	1,683 百万円	デリバティブ評価差額	2,522 百万円	投資有価証券評価損	431 百万円	関係会社株式評価損	465 百万円	その他	544 百万円	繰延税金資産小計	11,890 百万円	評価性引当額	△1,047 百万円	繰延税金資産合計	10,842 百万円
繰延税金資産																																																																									
未払事業税等	485 百万円																																																																								
賞与引当金	448 百万円																																																																								
貸倒引当金	19 百万円																																																																								
退職給付引当金	1,104 百万円																																																																								
長期未払金	1,148 百万円																																																																								
ポイント引当金	1,145 百万円																																																																								
減価償却費	1,576 百万円																																																																								
減損損失	1,345 百万円																																																																								
デリバティブ評価差額	694 百万円																																																																								
その他	834 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	8,802 百万円																																																																								
評価性引当額	△90 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	8,712 百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
其他有価証券評価差額金	△705 百万円																																																																								
その他	△807 百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△1,512 百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	7,199 百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払事業税等	494 百万円																																																																								
賞与引当金	452 百万円																																																																								
貸倒引当金	39 百万円																																																																								
退職給付引当金	1,180 百万円																																																																								
未払金	457 百万円																																																																								
長期未払金	542 百万円																																																																								
ポイント引当金	1,204 百万円																																																																								
減価償却費	1,869 百万円																																																																								
減損損失	1,683 百万円																																																																								
デリバティブ評価差額	2,522 百万円																																																																								
投資有価証券評価損	431 百万円																																																																								
関係会社株式評価損	465 百万円																																																																								
その他	544 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	11,890 百万円																																																																								
評価性引当額	△1,047 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	10,842 百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.33%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.33%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.42%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.45%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.16%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.76%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.09%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.33%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42%	住民税均等割等	2.45%	評価性引当額	8.16%	その他	△0.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.09%																																																								
法定実効税率	40.33%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42%																																																																								
住民税均等割等	2.45%																																																																								
評価性引当額	8.16%																																																																								
その他	△0.76%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.09%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,333 円 27 銭	1株当たり純資産額	3,327 円 46 銭
1株当たり当期純利益	165 円 90 銭	1株当たり当期純利益	91 円 58 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	165 円 14 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91 円 45 銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	218,214 百万円	211,640 百万円
普通株式に係る純資産額	218,186 百万円	211,557 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	28 百万円	82 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	67,394,016 株
普通株式の自己株式数	1,936,667 株	3,814,618 株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	65,457,349 株	63,579,398 株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	10,902 百万円	5,851 百万円
普通株式に係る当期純利益	10,902 百万円	5,851 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,714,611 株	63,899,196 株
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	304,367 株	88,226 株
普通株式増加数	304,367 株	88,226 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,165 個) 普通株式 116,500 株	平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,065 個) 普通株式 106,500 株 平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,055 個) 普通株式 105,500 株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.97%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 10,000百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年5月14日から平成19年9月20日まで</p> <p>(6) 取得の方法 信託方式による市場買付</p>	<p>—————</p>

6 その他

(1) 役員の変動

(平成20年6月27日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 竹川 清(現 公認会計士)

2. 退任監査役

監査役 新浜 英明

(注) 1 新任監査役候補者 竹川 清氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 新任監査役候補者 竹川 清氏の監査役就任の時期は、平成20年7月1日の予定であります。

(2) その他

【参考資料】

《商品別売上高》

(単位：百万円)

		前会計期間		当会計期間		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
			%		%		%
重衣料	スーツ・スリーピース	67,588	40.3	70,760	40.9	3,171	4.7
	ジャケット	7,278	4.3	7,082	4.1	△195	△2.7
	スラックス	8,411	5.0	8,191	4.7	△220	△2.6
	コート	4,854	2.9	5,297	3.1	443	9.1
	礼服	21,165	12.6	21,152	12.2	△13	△0.1
	小計	109,297	65.1	112,483	65.0	3,186	2.9
軽衣料	シャツ・洋品類	27,311	16.3	27,061	15.6	△249	△0.9
	カジュアル類	8,845	5.3	8,150	4.7	△694	△7.9
	その他商品	16,869	10.1	19,497	11.3	2,628	15.6
	小計	53,025	31.7	54,710	31.6	1,684	3.2
	ポイント還元額	2,273	1.4	2,840	1.6	567	24.9
	補正加工賃	2,942	1.8	3,024	1.8	81	2.8
	合計	167,539	100.0	173,059	100.0	5,519	3.3

(注) その他商品は、靴・肌着・雑貨・レディス等であります。

【参考資料】

《当期末の店舗数》

(単位：店)

地 域		平成20年3月末 店舗数	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
	北海道	33	32	1
北海道地方計		33	32	1
	青森県	9	9	0
	岩手県	8	8	0
	宮城県	13	12	1
	秋田県	10	10	0
	山形県	9	9	0
	福島県	11	11	0
東北地方計		60	59	1
	茨城県	20	18	2
	栃木県	11	11	0
	群馬県	15	14	1
	埼玉県	35	32	3
	千葉県	26	24	2
	東京都	75	59	16
	神奈川県	34	30	4
関東地方計		216	188	28
	新潟県	18	17	1
	富山県	7	7	0
	石川県	9	8	1
	福井県	5	5	0
	山梨県	4	4	0
	長野県	14	14	0
	岐阜県	13	12	1
	静岡県	26	25	1
	愛知県	43	41	2
中部地方計		139	133	6
	三重県	12	11	1
	滋賀県	10	10	0
	京都府	15	14	1
	大阪府	42	40	2
	兵庫県	39	37	2
	奈良県	9	9	0
	和歌山県	8	8	0
近畿地方計		135	129	6

(単位：店)

地 域		平成20年3月末 店舗数	平成20年3月末	
			洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
中国地方計	鳥取県	3	3	0
	島根県	5	5	0
	岡山県	11	10	1
	広島県	22	19	3
	山口県	11	11	0
中国地方計		52	48	4
四国地方計	徳島県	5	5	0
	香川県	7	7	0
	愛媛県	8	8	0
	高知県	5	5	0
四国地方計		25	25	0
九州地方計	福岡県	28	27	1
	佐賀県	8	8	0
	長崎県	7	7	0
	熊本県	11	11	0
	大分県	9	9	0
	宮崎県	10	10	0
	鹿児島県	12	12	0
	沖縄県	7	7	0
九州地方計		92	91	1
合計		752	705	47

- (注) 1 平成19年4月より開店した新業態「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成20年3月末で3店舗(茨城県1店舗・栃木県1店舗・静岡県1店舗))は、「洋服の青山」に含めております。
- 2 「ユニバーサル・ランゲージ」(平成20年3月末で6店舗(北海道1店舗・東京都2店舗・神奈川県2店舗・大阪府1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
- 3 「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」(平成20年3月末で11店舗(茨城県2店舗・群馬県1店舗・埼玉県2店舗・千葉県2店舗・神奈川県1店舗・岐阜県1店舗・愛知県1店舗・三重県1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
- 4 店舗の出退店等の状況

	出店	平成20年3月末	
		内 移転	閉店
洋服の青山	38	24	6
プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ	3		
ザ・スーツカンパニー	3	1	
ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド	2		
計	46	25	6